

# 高等学校の特色化に向けた調査・研究 ～全国募集を見据えた地域連携について～

日野 大治(21040)

## 1. はじめに

所属校を含む3学級以下の小規模校(県内16校)は、特例校として存続し、学校再編の対象になっている。最新の答申では、小規模校の良さを生かした学校づくりを行う等、地域の実状を踏まえつつ、児童生徒の教育環境の充実を第一義とすることが明示されている<sup>1)</sup>。仮に所属校が再編され地域から無くなれば、産業や文化等に与える影響は大きい。そこで小規模校のメリットを最大化することで、生徒の教育環境をより良くし、地域の学校として存在する魅力を高めることが重要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、全国募集に取り組んでいる所属校をモデルとし、保護者が行かせたい、子どもが行きたい、地域住民が誇りに思う学校として、同校の特徴や地域性等を活かし特色化する手法を明らかにする。

## 3. 研究方法

- (1) 特色化に向けた各調査
- (2) (1)を受けた高校特色化の検討と整理
- (3) 総合的な探究の時間(以下「総探」)による生徒変容の可視化
- (4) 地域資源を活用した授業開発と創出

## 4. 研究成果

### (1) 特色化に向けた調査

#### ① 所属校の現状分析

##### a. 地域の児童生徒数について

所属校が立地するA町と、その周辺地域を含むB地区につき、中学3年生～小学3年生の児童生徒数を、回帰直線で分析した(図1)。B地区は児童生徒数が、1年当たり28%程度減少することが予測される。しかし、A町は、令和7年以降2.8%程度と、緩やかな減少であることがわかった。

##### b. 所属校の魅力について

所属校は入学後の学力向上、部活動、卒業後の進

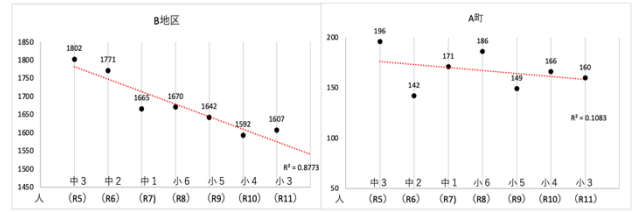


図1: B地区(左)とA町(右)の児童生徒数の推移

路に強みがある。令和元年度入学生の全国偏差値3年間の推移を、ベネッセホールディングスの学力状況調査を活用し、箱ひげ図で分析したところ、平均値や中央値が上昇し、学力向上が認められた。また、部活動はカヌー部、空手道部、陸上部が全国大会等で優勝・入賞を果たしている。さらに、県内大手を含む企業の就職と国公立を含む大学進学で進路実績を上げている。文武とも、成果を上げている現状は、所属校の魅力として、学校の特色化に活かすことができる。

#### ② 特色を活かした全国募集先進高校視察

現地視察から特色化に共通する2点が明らかになった。一つは財政支援である。寮費、模擬試験費、海外短期留学費、帰省費等一部または全額の補助があり、家計負担軽減の一助になっている。二つ目は寮生への支援である。学生寮と公営塾が整備され、魅力化コーディネーター(以下「コーディネーター」)や寮父母が配置されている。学習及び食住を中心に、生活全般の安心・安全を担保している。保護者にとって、安心して進学させることができる環境になっている。その他、SNSの活用や教育魅力化プラットフォームへの登録等、広く情報発信をしている。成果を上げている高校には共通する項目が多く、一定のノウハウが存在している。

また、全国募集を実施する県内のC町の行政とD高校は令和元年に高校魅力化協議会を立ち上げ、5年を掛け行政と連携しながら、募集の準備を進めてきた。C町とD高は充足率不足の危機感を共有し、高校の存続を長く協議してきた。近年はD高と企業がC町の素材を活かした商品を共同開発し、全国的に認知され、全国募集の基盤を整えている。

#### ③ 地方留学経験者に対する意識調査

筆者が実施した本調査の結果から、地方留学の決め手の上位は、学生寮の設備、寮内の人間関係となり、生徒が住環境の快適さを求めていることがわかった。また魅力的な体験の上位は、少人数の学びと探究活動であった。一方、全国募集の課題の一つとして、学校への適応が難しい生徒の受け入れ是非の議論がある。しかし、本調査では、中学校時代の友人及び家族との関係は良好な生徒が多く、自立した生活を送りたい、異なる環境に身を置きたい等の前向きな意識が高く、消極的な意識を持つ生徒は少ない傾向にあることも判明した。

#### ④ 地元中学生の高校進学等意識調査

筆者が実施したこの調査で重要な知見となったのは、進学希望状況である。地元で立地する所属校への「進学を希望している」と回答した割合は30%、「迷っている」の割合は27%であった。この27%の生徒に対し所属校が独自の特色を打ち出し、進学先の候補になることが課題である。これを所属校長と共有した。高校選択の条件としては、「家から通学しやすい」の割合が高かった。また、「先生と生徒同士の良好な関係」の割合も高く、入学後の居場所づくり等、生徒が安心・安全を求める傾向が伺われた。高校の魅力重要度を調査したところ、修学旅行と就職率に次いで、SDGs学習が高かった。調査対象の中学校はSDGs学習を進めている。所属校での総探のSDGs導入は、その学びを継続し、ローカルとグローバルを繋げ、学習の幅を広げる可能性がある。進学に関する情報源の上位は家族だった。保護者の認知等が進路選択に大きな影響を与えると推測される。高校生と一緒に取り組みたい活動は、文化祭が最も高く、中学生の87%が高校生と何らかの活動をしたいというニーズがあることがわかった。

#### (2) 高校特色化の検討と整理

(1)の調査により、特色化のための複数の重要な要素が明らかになった。そこで整理を試み、モデル化した(図2)。スクールポリシーを主軸に、鍵となる要素を焦点化し、教育課程内の中心に位置づけた。また、行政など地域の要素を周辺にし、教育課程を取り囲む形にした。これらの中心と周辺の調整に、学校運営協議会もしくはコーディネーターが係わる。特色ある高校のカリキュラムマネジメント(以下「カリマネ」)は、このモデル図のように、学校と地域全体を包括することが望ましいと考えた。

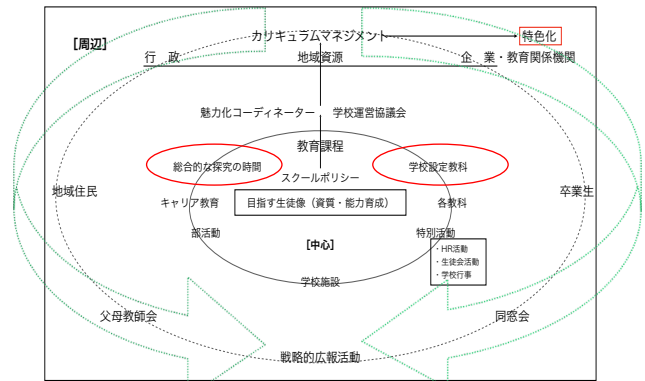


図2: 高等学校特色化に向けての整理モデル

地方留学経験者は、学校の魅力的な取り組みとして、「探究活動」と「少人数学習」を挙げている。図2の総探と学校設定教科(以下「学設教」)が、それに当たる。そこで、この二点を重視した特色化の提案と実践を所属校で試みた。一つ目は、生徒変容の可視化を含む総探の改善である。可視化により、生徒の意識や資質・能力の変容を認識できる。その効果を共有し組織的に授業設計を改善することで、総探のいっそうの充実を図ることができる。二つ目は、所属校が新設した学設教の充実である。現在、A町全体をフィールドに探究活動を実践する環境が整備されつつある。それゆえ所属校には、産業、防災、スポーツを軸とし、SDGsの視点を取り入れた、少人数の教科横断型学習を展開できる強みがある。これら二点は、地元ならびに県外の中学生のニーズに対応するとともに、スクールミッションである地域の理解と関心を深め、地域社会の発展に貢献できる人材育成につながる。筆者は第一段階として、総探と学設教が、所属校の特色化に貢献すると注目した。そこで管理職等と情報を共有し、第1学年「地域課題探究」の生徒変容の可視化方法と、学設教の一つである「地域スポーツ学」の年間計画案を開発することとした。

#### (3) 総探による生徒変容の可視化(以下「可視化」)

第1学年が取り組んでいる地域課題探究は、開始して10年となる。地域の現状や課題の理解を深め、その分析や解決の方策を学んでいる。昨年は「風景印のデザインを考えよう」をテーマにデザインを考案し、地元郵便局に採用され、大きな成果を上げた。一方課題もあり、生徒は話す、書く(表現力)ことを苦手とする傾向がある。また、生徒の変容を把握する客観的調査をしていない。そこで、令和3年度全国学力・学習状況調査の生徒質

問紙調査<sup>2)</sup>を基に、学年主任と協議の上アンケートを作成した。調査項目は 1.地域、社会の関わり 2.主体的で対話的な学び 3.創意工夫 4.挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感 5.学習に対する興味・関心の非認知能力を問う内容で構成した。質問項目から二つの合成尺度を作成し、自主協働性 Independence (以下「Ind」)、表現力 Expression (以下「Exp」) とし、統計ソフト R で相関係数を算出した(表 1)。

表1: 自主協働性(Independence: 略 Ind と表現力(Expression : 略 Exp)と①、②の相関関係

自主協働性 (Ind)	0.73***	0.62***	0.40***
表現力 (Exp)		0.59***	0.27*
		①課題解決力	②相談力
		②相談力	

①自分は課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができる (課題解決力)。

②自分が苦しい時には人に相談することができる (相談力)。

各項目間には一定の相関が見られた。特に自主協働性と表現力の間に  $r=.73$  という強い相関があった。この結果を踏まえ、次の仮説を立てた。すなわち、生徒の表現力を高めるには、話し合い等の環境を積極的に提供することが効果的であり、その環境下で生徒の自主協働性が向上するという仮説である。探究活動で積極的に発表する機会をもつことや、協働して物事を創出することが、自主協働性を伸ばすと考えた。そこで総探「地域課題探究」に取り組む前に、このアンケート結果と仮説を学年主任と共有し、生徒の自主協働性と表現力の変容を定期的に測定・可視化することにした。

結果は図 3 のように、自主協働性の中央値が 6 月から 9 月にかけて、13 ポイント向上した。これは生徒の人間関係の改善を示唆しており、教員の働きかけの効果と解釈できる。ただ、12 月は 2 ポイント低下した。これは生徒たちの自己評価が厳しくなったためかもしれない。また、リーダー性が高い生徒と他者に依存する生徒とに分かれ、班内の生徒間で役割が確定しつつある結果とも推察できる。解決策としては、一人一人がテーマを決定し、生徒の主体性を高める手法が考えられる。

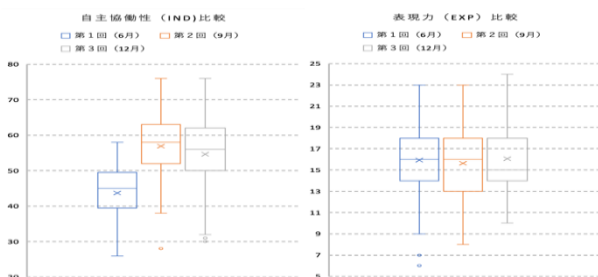


図 3: Ind と Exp の比較(6,9,12 月)

一方、表現力は 6 月と 9 月で変化がなかった。この結果を学年主任へフィードバックし、表現の機会を増やすよう提案した。その後生徒たちは、テーマ別に分かれ、校外活動等を通じ、地域の課題に取り組んだ。12 月には平均値がわずかながら上昇し、最小値と最大値で向上が見られた。あくまで生徒の自己評価であるが、表現力の向上は簡単ではないことが分かる。

また、記述式項目の回答を形態素解析システム<sup>3)</sup>で分析したところ、中級後半から上級前半の語彙が増え、語彙レベルが 9 月から 12 月にかけて向上していることが分かった(図 4)。この結果から言語活用力と認知力の向上が推測できる。語彙レベルの集団的な向上は、高く評価してよいのではないだろうか。

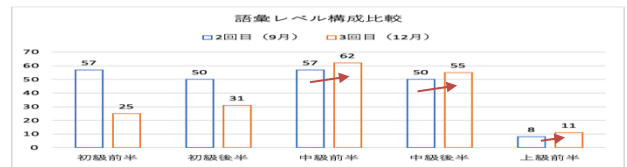


図 4: 語彙レベル構成比較 (jReadability) N=84

表現力が 9 月より 12 月で向上した生徒に着目したところ、自主協働性も同様に向上していたことが分かり、両者の関係性が高いことを再確認した(図 5)。

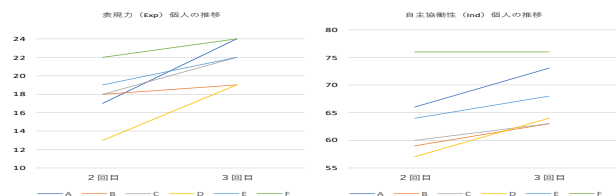


図 5: 表現力と自主協働性の個人の推移 (N=6)

さらに、9 月と 12 月の記述式項目の回答をテキストマイニング<sup>4)</sup>してみた(図 6)。12 月の共起ネットワーク図では、「未来」と「地域」を中心とするサブグラフが現われ、9 月から変化が見られた。「未来」は 9 月にもサブグラフがあったが、共起する単語が少なかったのに対し、12 月は多くの語と結びついている。

「地域」は、9 月では二単語のみの共起だったが、12 月では図 6 のように多くの語と関連するようになっている。地域探究学習が進み、生徒の地域への生徒の関心や理解が深まっている表われである。これは担当教員の実感とも重なり合った。データの可視化と教員の現場感覚とが整合的であることを改めて認識した。

12 月のネットワーク図には新たに「ユーモア」が出現し、

創造的な思考の現れと推察される。生徒たちは、創意工夫しながら探究活動を楽しんでいることがうかがわれた。

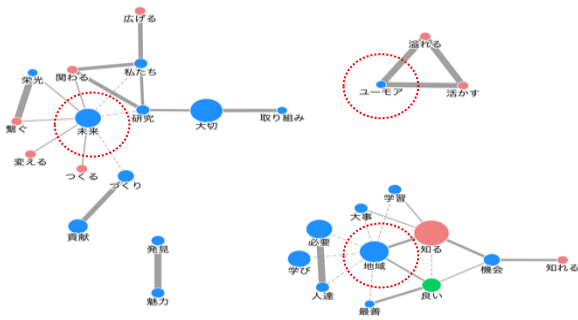


図 6:12 月の共起ネットワーク図(N=84)

#### (4) 地域資源を活用した授業開発と創出

所属校は全国募集を見据え、教育課程を再編し学設教「地域創造学」を新設した。そして、体育科は令和5年から開始される新設科目として、「地域スポーツ学Ⅰ」の設計・検討を進めてきた。筆者は管理職及び体育科と情報共有を図りながら、種目選定と年間計画案を作成・提案した。カヌーは町内を流れる N 川沿いに拠点施設を持ち、水深は浅く安全に活動できる。ロードバイクはレンタル用として地域内外の人々に利活用されている。いずれも町民から認知され地域スポーツとしての価値を持つと共に、世界的に愛好者が多いスポーツである。またこの二つは自然環境との密接度が高い種目である。地球全体の課題を考え、学習につなげる魅力があると捉えた。さらに、A 町の地域スポーツに注目した町づくりの探究、あるいは地域スポーツを通じた社会問題(少子高齢化、健康、自然、産業等)の探究によって、文化としての新しい価値を創出できる科目でもある。このような視点を背景に、年間計画案を実技と大会運営実習・演習で構成した。生徒が種目の価値や効果を学び、スポーツイベントの魅力を企画する創造力を養い、地域課題を見つけ探究するよう、計画を立案した。その後、来年度に向け先行授業を実施し、授業内容、安全性、生徒の移動、施設職員や講師との連携等を管理職と体育科で確認し、課題を共有した。アンケートを実施したところ、両種目とも初体験だった多くの生徒は、肯定的な意識の変化を示した。受講前は活動に興味・関心が薄かった生徒を対象とした先行授業は、授業設計をする上で大変有意義であった。アンケートでは、受講した男子生徒の 100%、女子生徒 71%が、この科目が所属校の魅力になると回答

した。この結果は、感覚機能を通して自然と一体化できる両種目の魅力の表れと受けとめることができる。

#### 5. 考察

校内教育活動の整備に係る以上の本調査・研究は、所属校の特色化の第一段階である。今後の第二段階は、地域資源(人・物的)を利活用できる連携の強化が必要である。地方留学生は、食住環境や教育活動を最も重視している。先進校は行政等の支援を受け、特色化を推進している。A 町は職員を先進校視察に同行させ、実態を把握し整備を進めているところである。学校運営協議会とコーディネーターは、学校と行政(地域)のハブになる。連携が所属校の特色を地域内外に発信し、ハブで繋がった地域の中学生や保護者に認知されることを期待している。

筆者は、県内外 10 ヶ所以上の施設を訪問・調査してきた。特に山間地域は、人口減少の渦中にあった。地域住民にとって学校が消失する危機感は切実であり、行政の手厚い支援が特色化を推進していた。訪問した先進校は、県外から毎年 10 名程度入学している。独自スタイルを確立するには経費がかかる。費用対効果が望めなければ、支援を受けるのは難しい。県内においても、小規模校の在り方が検討されている。小規模校は生徒と教員の距離感が近く、一人一人の活躍の場も提供できる良さがある。全国募集は、所属校の生徒の人間関係に、異なる視点と価値観の新たな風を吹き込む。全国募集を見据えた特色化は、一気に完成形に至るわけではない。学校と地域の連携を重ねる中で、新たな課題も出てくるであろう。学校と地域の連携による特色化は、そのつど最適解を模索する道のりである。

#### 引用・参考文献

- 1) 中央教育審議会:令和の日本型学校教育の構築を目指して(答申), p.83(2021)
- 2) 文部科学省国立教育政策研究所:令和3年度全国学力・学習状況調査報告書[質問紙調査],(2021)
- 3) 本研究では、日本文書難易度判別システム(<https://jreadability.net>)を使用した。
- 4) User Local AI テキストマイニングによる分析(<https://textmining.userlocal.jp/>)。

## 高等学校の特色化に向けた調査・研究 ～全国募集を見据えた地域連携について～

日野 大治(21040)

**要旨** 所属校を含む小規模校は、特例校として存続し学校再編の対象になっている。仮に所属校が再編され地域から無くなれば、産業や文化等に与える影響は大きい。そこで、小規模校のメリットを最大化することで、生徒の教育環境をより良くし、地域の学校として存在するための価値づけを具現化し、魅力を高めることが重要だと考えた。そこで、所属校の現状を明らかにし、全国募集を見据え県外の特色化を活かした県外の先進校を視察し、地方留学経験者に対する意識調査を実施した。さらに、地域に目を向け地元中学校に対する高校進学意識等調査を実施した。以上の調査結果を踏まえ高校特色化の検討と整理をし、総合的な探究の時間による生徒変容を可視化するためにアンケート調査を実施し当該学年へフィードバックし共有した。また、地域の教育資源を活用した授業開発として年間計画案を作成し所属校へ提案した。

キーワード: 特色化, 地域連携, 総合的な探究の時間, 小規模校, 全国募集, 地域の教育資源

ユニット指導教員(◎ユニット長)

◎田端 健人, 信太 昭伸, 本図 愛実